

別 冊

平成24年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 24 年 3 月期決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 連結損益の概要	連	
(2) 単体損益の概要	単	
(3) 自己資本比率、貸出金・預金	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金（末残）	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成 25 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成 24 年 3 月期決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. ROE	単	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21
（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		22

I. 平成24年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 連結損益の概要

- 連結の経常利益は前期比 16 億円増加の 669 億円、当期純利益は前期比 1 億円増加の 407 億円となりました。
- 24 年 3 月期特有の増減要因として、ちばぎん証券の 100%子会社化に伴う負ののれん発生益、法人税法改正等に伴う実効税率変更の影響がございましたが、連結ベースでは、経常利益・当期純利益ともに 3 期連続での増益となりました。

(単位：億円、%)

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	(増減率)	23 年 3 月期
経常利益	669	16	(2.4)	653
当期純利益	407	1	(0.3)	406
負ののれん発生益	34	34		—
実効税率変更の影響額	△ 37	△ 37		—

(2) 単体損益の概要

- 単体の経常利益は前期比 19 億円増加の 617 億円、当期純利益は前期比 21 億円減少の 360 億円となりました。
- なお、24 年 3 月期特有の減益要因である実効税率変更の影響△32 億円を除きますと、単体の当期純利益につきましても、実質的に前期比増益を確保しております。

(単位：億円、%)

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	(増減率)	23 年 3 月期
経常利益	617	19	(3.3)	597
当期純利益	360	△ 21	(△ 5.5)	381
実効税率変更の影響額	△ 32	△ 32		—
有価証券関係損益	△ 82	△ 76		△ 6
与信関係費用(△)	22	(△ 81)		(103)

(3) 自己資本比率、貸出金・預金

- 自己資本比率は、連結では前期末比 0.97%上昇し 14.35%、単体では前期末比 0.87%上昇し 13.63%となりました。
- 貸出金の期末残高は、前期末比 2,102 億円増加し 7 兆 5,817 億円、預金の期末残高は、前期末比 2,381 億円増加し 9 兆 3,765 億円となりました。

① 自己資本比率

(単位：%)

	24 年 3 月末	23 年 3 月末比	23 年 3 月末
連結自己資本比率	14.35	0.97	13.37
T i e r I 比率	12.99	0.93	12.05
単体自己資本比率	13.63	0.87	12.76
T i e r I 比率	12.33	0.86	11.46

② 貸出金・預金(末残)【単体】

(単位：億円、%)

	24 年 3 月末	23 年 3 月末比	(増減率)	23 年 3 月末
貸出金	75,817	2,102	(2.8)	73,714
預金	93,765	2,381	(2.6)	91,383

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務粗利益は、役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下等に伴い資金利益が減少したことなどにより、前期比 59 億円減少の 1,533 億円となりました。
- 経費は、積極的な店舗の新設などにより、前期比 5 億円増加の 812 億円となりました。
- これらの結果、債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 34 億円減少いたしましたが、計画（700 億円）を上回る 710 億円での着地となりました。

(単位：億円、%)

	24年3月期	23年3月期比	(増減率)	23年3月期
	業 務 粗 利 益	1,533	△ 59	(△ 3.7)
資 金 利 益	1,345	△ 31		1,376
役 務 取 引 等 利 益	145	3		141
うち投信取扱手数料	44	△ 3		47
うち保険取扱手数料	58	11		46
特 定 取 引 利 益	14	3		11
そ の 他 業 務 利 益	27	△ 35		63
うち債券関係損益	9	△ 30		39
経 費 (△)	812	5	(0.6)	807
うち人 件 費 (△)	412	△ 2		415
うち物 件 費 (△)	358	6		351
コ ア 業 務 純 益	710	△ 34	(△ 4.6)	745
業務純益(一般貸引繰入前)	720	△ 64	(△ 8.2)	784
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	4		△ 4
業 務 純 益	720	△ 69	(△ 8.7)	789

(参 考)

店 舗 数	177 か店	2 か店	175 か店
本 支 店	160 か店	3 か店	157 か店
出 張 所	17 か店	△ 1 か店	18 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—	5 か所
従 業 員 数	4,308 人	12 人	4,296 人

注1. 出張所には、法人営業所を含めております。

注2. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、前期比 19 億円増加の 617 億円となりました。

○株式市況など市場動向による影響の軽減を図るため、株式等売却損など有価証券関係損益 △82 億円を計上する一方、お取引先の経営健全化支援などの取組みにより、与信関係費用が前期比 81 億円改善するなど、積極的に財務内容の改善に取り組みました。

○当期純利益は、前期比 21 億円減少の 360 億円となりました。24 年 3 月期特有の減益要因である実効税率変更の影響 (△32 億円) を除く当期純利益は、前期比 10 億円増加の 392 億円と、実質的に前期比増益を確保しております。

(単位：億円、%)

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	(増減率)	23 年 3 月期
業務純益 (一般貸引繰入前)	720	△ 64	(△ 8.2)	784
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	4		△ 4
業務純益	720	△ 69	(△ 8.7)	789
臨時損益	△ 102	89		△ 191
うち 不良債権処理額② (△)	22	△ 140		162
うち貸倒引当金戻入益	49	49		—
うち償却債権取立益	32	32		—
うち 株式等関係損益	△ 92	△ 46		△ 45
うち株式等売却損 (△)	86	72		14
経常利益	617	19	(3.3)	597
特別損益	△ 7	△ 51		43
うち償却債権取立益③	—	△ 54		54
当期純利益	360	△ 21	(△ 5.5)	381
(参考：税率影響除く当期純利益)	(392)	(10)	(2.8)	381

有価証券関係損益	△ 82	△ 76		△ 6
----------	------	------	--	-----

与信関係費用(①+②(-③)) (△)	22	(△ 81)		103
---------------------	----	--------	--	-----

注. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。
また、これに伴い、当期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	23 年 3 月期
O H R ※ 1	53.48	1.32	52.15
R O A ※ 2	0.34	△ 0.03	0.37
R O E ※ 3	5.90	△ 0.66	6.56

※1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)

※2 R O A = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$

※3 R O E = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 2,102 億円増加し 7 兆 5,817 億円となりました。中小企業向け貸出が前期末比 1,072 億円増加、住宅ローンが 1,129 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 2,381 億円増加し 9 兆 3,765 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託残高が前期末比 722 億円減少の 3,896 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前期比 618 億円増加の 1,949 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
貸出金	75,817	2,102	73,714
国内向け貸出	75,051	1,839	73,211
事業者向け貸出	44,666	706	43,960
うち中小企業向け貸出①	32,266	1,072	31,193
消費者ローン②	27,506	1,071	26,435
うち住宅ローン	26,586	1,129	25,456
公共向け貸出	2,878	62	2,815
うち県内向け貸出	56,729	1,189	55,540
うち中小企業等貸出(①+②)	59,772	2,143	57,629
(中小企業等貸出比率)	(79.64%)	(0.92%)	(78.71%)
海外向け貸出	765	262	502
預金	93,765	2,381	91,383
国内	92,755	2,518	90,237
うち県内	89,807	2,249	87,558
うち個人	71,829	1,836	69,992
海外店等	1,009	△ 137	1,146

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
住宅ローン実行額	3,281	147	3,133

・投資信託等

(単位：億円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
投資信託残高	3,896	△ 722	4,619
うち個人	3,825	△ 716	4,542
うち株式投資信託	3,830	△ 714	4,545

(単位：億円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
個人年金保険等(取扱保険料)	1,949	618	1,331

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	24年3月末	23年3月末比	
		23年3月末	23年3月末
有価証券	20,918	1,691	19,226
国債	10,587	1,925	8,662
株式	1,304	△ 67	1,372
社債他	6,540	△ 194	6,735
外貨建有価証券	2,485	28	2,456
円貨債券の平均残存期間	3.7年	△ 0.0年	3.8年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

- 金融再生法開示債権は1,601億円となりました。不良債権比率は2.08%と引き続き低い水準を維持しております。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で72.1%、危険債権で76.0%、要管理債権で55.5%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

（単位：百万円、%）

	24年3月末	23年3月末比	
		23年3月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,550	4,258	19,291
危険債権	78,393	10,248	68,144
要管理債権	58,241	△ 208	58,449
合計	160,185	14,299	145,886

正常債権	7,540,324	191,235	7,349,088
総与信残高	7,700,510	205,535	7,494,975
不良債権比率	2.08	0.13	1.94
保全率	72.1	1.4	70.6

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位：百万円、%）

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,550	21,389	2,161	100.0	100.0
危険債権	78,393	49,229	10,385	35.6	76.0
要管理債権	58,241	※1 23,125	9,212	26.2	55.5
合計	160,185	93,744	21,758	32.7	72.1

注1. 概算数値。

注2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成 25 年 3 月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	24年9月中間期	25年3月期(通期)
	経常利益	365
当期(中間)純利益	225	420

<単体>

(単位：億円)

	24年9月中間期	25年3月期(通期)
	コア業務純益	350
経常利益	340	640
当期(中間)純利益	215	400

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前)-債券関係損益

<配当>

	24年9月中間期	25年3月期(通期)
	1株当たり配当金	5円50銭

II. 平成 24 年 3 月期決算資料

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 期		23 年 3 月 期
		23 年 3 月 期 比	
業 務 粗 利 益	153,300	△ 5,960	159,260
国内業務粗利益	147,990	△ 5,535	153,526
資 金 利 益	131,430	△ 3,323	134,754
役 務 取 引 等 利 益	14,145	300	13,844
特 定 取 引 利 益	1,398	377	1,020
そ の 他 業 務 利 益	1,016	△ 2,889	3,906
うち債券関係損益	629	△ 2,853	3,483
国際業務粗利益	5,309	△ 424	5,734
資 金 利 益	3,125	191	2,934
役 務 取 引 等 利 益	371	99	271
特 定 取 引 利 益	47	△ 76	123
そ の 他 業 務 利 益	1,765	△ 638	2,404
うち債券関係損益	305	△ 172	478
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	81,293	516	80,776
人 件 費 (△)	41,267	△ 233	41,501
物 件 費 (△)	35,835	660	35,174
税 金 (△)	4,191	90	4,100
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	72,006	△ 6,477	78,484
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	(△ 7,991)	455	△ 455
コ ア 業 務 純 益	71,071	△ 3,451	74,522
業 務 純 益	72,006	△ 6,932	78,939
臨 時 損 益	△ 10,238	8,914	△ 19,153
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	2,222	△ 14,056	16,278
貸 出 金 償 却 (△)	9,626	△ 1,790	11,416
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	(3,053)	△ 3,808	3,808
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	△ 88	△ 155	67
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	(—)	—	—
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	871	△ 113	985
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,937	4,937	—
償 却 債 権 取 立 益	3,249	3,249	—
株 式 等 関 係 損 益	△ 9,218	△ 4,625	△ 4,593
そ の 他 臨 時 損 益	1,202	△ 516	1,718
経 常 利 益	61,768	1,982	59,786
特 別 損 益	△ 791	△ 5,190	4,399
うち償却債権取立益③	—	△ 5,452	5,452
税 引 前 当 期 純 利 益	60,977	△ 3,208	64,185
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	17,974	△ 442	18,417
法 人 税 等 調 整 額 (△)	6,994	△ 647	7,642
法 人 税 等 合 計 (△)	24,969	△ 1,089	26,059
当 期 純 利 益	36,007	△ 2,118	38,125
与 信 関 係 費 用 (① + ② (- ③)) (△)	2,222	(△ 8,148)	(10,370)

注. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。
また、これに伴い、当期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
	連結粗利益	164,629	△ 6,570
資金利益	134,904	△ 3,435	138,340
役務取引等利益	24,951	23	24,927
特定取引利益	1,987	372	1,614
その他業務利益	2,785	△ 3,531	6,317
営業経費 (△)	88,381	364	88,017
貸倒償却引当費用 ① (△)	5,651	△ 13,347	18,998
貸出金償却 (△)	10,205	△ 1,917	12,123
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	— (6,210)	△ 6,170	6,170
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	— (△ 8,372)	365	△ 365
延滞債権等売却損 (△)	10	△ 75	85
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	— (—)	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	871	△ 113	985
貸倒引当金戻入益	2,161	2,161	—
償却債権取立益	3,274	3,274	—
株式等関係損益	△ 9,223	△ 4,436	△ 4,786
持分法による投資損益	119	△ 27	146
その他	5,451	△ 344	5,796
経常利益	66,943	1,603	65,340
特別損益	2,541	△ 2,285	4,826
うち償却債権取立益 ②	—	△ 5,478	5,478
うち負ののれん発生益	3,408	3,408	—
税金等調整前当期純利益	69,485	△ 681	70,166
法人税、住民税及び事業税 (△)	20,579	△ 825	21,405
法人税等調整額 (△)	7,417	114	7,302
法人税等合計 (△)	27,997	△ 710	28,708
少数株主損益調整前当期純利益	41,487	29	41,458
少数株主利益 (△)	716	△ 130	847
当期純利益	40,770	159	40,611

与信関係費用 (① (- ②)) (△)	5,651	(△ 7,869)	(13,520)
-------------------------	-------	-----------	-----------

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	81,779	△ 7,143	88,923
連結業務純益	81,779	△ 7,508	89,288

注1. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「貸倒償却引当費用」に含めて計上しております。

また、これに伴い、当期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

注2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注3. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	4	—	4

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	72,006	△ 6,477	78,484
職員一人当たり（千円）	17,376	△ 1,558	18,934
(2) 業務純益	72,006	△ 6,932	78,939
職員一人当たり（千円）	17,376	△ 1,668	19,044

注. 職員数は、実働人員（出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く）の平残。

3. 利 鞘（国内業務部門） 【単体】

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.45	△ 0.10	1.56
(イ) 貸出金利回（B）	1.66	△ 0.12	1.79
(ロ) 有価証券利回	0.84	△ 0.07	0.91
(2) 資金調達原価（C）	0.90	△ 0.05	0.95
(イ) 預金等利回（D）	0.05	△ 0.03	0.08
(ロ) 経費率	0.84	△ 0.02	0.87
(3) 総資金利鞘（A）－（C）	0.55	△ 0.06	0.61
預貸金利差（B）－（D）	1.61	△ 0.10	1.71

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
国債等債券損益	935	△ 3,025	3,961
売却益	4,128	△ 631	4,760
償還益	—	—	—
売却損（△）	285	△ 445	731
償還損（△）	2,889	2,889	—
償却（△）	17	△ 50	67

株式等関係損益	△ 9,218	△ 4,625	△ 4,593
売却益	326	△ 148	474
売却損（△）	8,673	7,258	1,414
償却（△）	871	△ 2,782	3,653

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	[速報値]	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	14.35%	0.21%	14.13%	13.37%
うちTier I比率	12.99%	0.17%	12.81%	12.05%
(2) Tier I	6,216	167	6,049	5,994
(3) Tier II	866	28	838	841
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	31	31	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	101	△ 0	102	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	730	730
(4) 控除項目	215	1	213	182
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,868	194	6,673	6,652
(6) リスクアセット	47,853	641	47,212	49,724

【単体】

（単位：億円）

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	[速報値]	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.63%	0.11%	13.51%	12.76%
うちTier I比率	12.33%	0.10%	12.22%	11.46%
(2) Tier I	5,827	217	5,609	5,571
(3) Tier II	860	26	834	836
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	28	28	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	101	△ 0	102	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	730	730
(4) 控除項目	248	3	244	209
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,439	240	6,199	6,199
(6) リスクアセット	47,239	1,364	45,874	48,583

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE【単体】

（単位：％）

	24年3月期	23年3月期		23年9月期	23年3月期
		23年9月期比	23年3月期比		
業務純益ベース（年率）	11.80	△ 1.01	△ 1.78	12.82	13.59
当期純利益ベース（年率）	5.90	△ 1.80	△ 0.66	7.70	6.56

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	24年3月期		23年9月期	23年3月期	
	23年9月期比	23年3月期比			
預 金 (未 残)	93,765	2,780	2,381	90,984	91,383
うち 国 内	92,755	2,592	2,518	90,162	90,237
うち 県 内	89,807	2,426	2,249	87,381	87,558
うち 個 人	71,829	749	1,836	71,079	69,992
うち 公 共	5,313	1,825	△ 23	3,487	5,336
預 金 (平 残)	91,595	△ 274	3,378	91,869	88,216
うち 国 内	90,642	△ 325	3,531	90,968	87,111
うち 県 内	87,873	△ 346	3,411	88,220	84,462
貸 出 金 (未 残)	75,817	629	2,102	75,187	73,714
うち 国 内	75,051	436	1,839	74,615	73,211
うち 県 内	56,729	428	1,189	56,301	55,540
貸 出 金 (平 残)	75,691	880	2,874	74,811	72,817
うち 国 内	75,091	792	2,690	74,298	72,400
うち 県 内	56,169	433	1,225	55,735	54,943

(2) 国内貸出金内訳（未残）及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
国 内 貸 出 金 (A)	75,051	436	1,839	74,615	73,211
(除 公 共 向 け 貸 出)	(72,173)	(662)	(1,777)	(71,510)	(70,395)
大 企 業	10,827	△ 447	△ 242	11,274	11,070
中 堅 企 業	1,572	△ 116	△ 122	1,689	1,695
中 小 企 業 等 (B)	59,772	1,226	2,143	58,546	57,629
うち 中 小 企 業	32,266	474	1,072	31,791	31,193
うち 消 費 者 ロ ー ン	27,506	751	1,071	26,755	26,435
公 共	2,878	△ 226	62	3,104	2,815

中小企業等貸出比率(B/A)	79.64%	1.17%	0.92%	78.46%	78.71%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含む。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
消 費 者 ロ ー ン 残 高	27,506	751	1,071	26,755	26,435
住 宅 ロ ー ン 残 高	26,586	778	1,129	25,808	25,456
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	920	△ 26	△ 58	947	979

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・**後**) ー

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,478	1,229	1,272	3,249
	延滞債権額	97,200	11,913	13,348	85,287
	3ヵ月以上延滞債権額	3,686	△ 1,752	△ 493	5,439
	貸出条件緩和債権額	54,555	3,063	285	51,491
	合計	159,920	14,453	14,412	145,467

貸出金残高 (末残)	7,581,708	62,997	210,255	7,518,710	7,371,452
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.01	0.04
	延滞債権額	1.28	0.14	0.14	1.13
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.00	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.71	0.03	△ 0.01	0.68
	合計	2.10	0.17	0.13	1.93

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,095	1,173	1,037	2,921
	延滞債権額	96,771	11,339	12,270	85,431
	3ヵ月以上延滞債権額	3,686	△ 1,752	△ 493	5,439
	貸出条件緩和債権額	54,604	3,062	279	51,541
	合計	159,158	13,823	13,093	145,335

貸出金残高 (末残)	7,554,923	61,776	208,779	7,493,147	7,346,143
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.01	0.03
	延滞債権額	1.28	0.14	0.13	1.14
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.00	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.03	△ 0.01	0.68
	合計	2.10	0.16	0.11	1.93

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	159,920	14,453	14,412	145,467	145,507
担保・保証等 (B)	93,529	9,257	12,541	84,272	80,988
貸倒引当金 (C)	21,743	2,676	△ 91	19,066	21,835
引当率 (C)/(A)	13.5	0.4	△ 1.4	13.1	15.0
保全率 (B+C)/(A)	72.0	1.0	1.4	71.0	70.6
貸出金残高比	2.10	0.17	0.13	1.93	1.97

【連結】

(単位：百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	159,158	13,823	13,093	145,335	146,064
担保・保証等 (B)	91,955	8,743	11,371	83,212	80,583
貸倒引当金 (C)	22,294	2,618	△ 200	19,675	22,494
引当率 (C)/(A)	14.0	0.4	△ 1.3	13.5	15.4
保全率 (B+C)/(A)	71.7	0.9	1.2	70.7	70.5
貸出金残高比	2.10	0.16	0.11	1.93	1.98

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,550	3,079	4,258	20,470	19,291
危険債権	78,393	10,049	10,248	68,344	68,144
要管理債権	58,241	1,310	△ 208	56,930	58,449
合計	160,185	14,439	14,299	145,745	145,886

正 常 債 権	7,540,324	59,161	191,235	7,481,163	7,349,088
総 与 信 残 高	7,700,510	73,601	205,535	7,626,909	7,494,975
不 良 債 権 比 率	2.08	0.16	0.13	1.91	1.94

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保 全 額 (A)	115,503	11,917	12,382	103,585	103,120
貸 倒 引 当 金	21,758	2,675	△ 195	19,082	21,953
担 保 ・ 保 証 等	93,744	9,241	12,577	84,502	81,166
金融再生法開示債権合計 (B)	160,185	14,439	14,299	145,745	145,886

(単位：%)

保 全 率 (A) / (B)	72.1	1.0	1.4	71.0	70.6
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破綻先債権 (A)	4,499	1,205	1,254	3,294	3,245
実質破綻先債権 (B)	19,050	1,873	3,004	17,176	16,045
破綻懸念先債権 (C)	78,393	10,049	10,248	68,344	68,144
要注意先債権 (D)	1,369,016	4,547	60,407	1,364,469	1,308,609
要管理先債権	71,721	3,408	2,435	68,312	69,285
うち要管理債権(貸出金のみ)	58,241	1,310	△ 208	56,930	58,449
その他要注意先債権	1,297,294	1,138	57,971	1,296,156	1,239,323
正常先債権 (E)	6,229,549	55,924	130,620	6,173,625	6,098,929
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,700,510	73,601	205,535	7,626,909	7,494,975

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸 倒 引 当 金	392	34	△ 82	358	474
一 般 貸 倒 引 当 金	259	13	△ 79	245	338
個 別 貸 倒 引 当 金	133	21	△ 2	112	135
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
正 常 先 債 権	59,779	796	1,176	58,983	58,603
要 注 意 先 債 権	13,663	51	628	13,611	13,034
要 管 理 先 債 権	716	33	23	683	692
その他要注意先債権	12,946	18	604	12,928	12,342

【連結】

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸 倒 引 当 金	501	29	△ 86	471	587
一 般 貸 倒 引 当 金	321	10	△ 83	310	405
個 別 貸 倒 引 当 金	179	19	△ 2	160	182
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末		23年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	75,051	100.00	74,615	100.00	73,211	100.00
製造業	6,792	9.05	7,036	9.43	7,007	9.57
農業，林業	82	0.11	78	0.11	79	0.11
漁業	8	0.01	8	0.01	9	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	137	0.18	153	0.21	159	0.22
建設業	2,885	3.85	2,936	3.93	2,962	4.05
電気・ガス・熱供給・水道業	216	0.29	201	0.27	189	0.26
情報通信業	529	0.71	464	0.62	441	0.60
運輸業，郵便業	2,221	2.96	2,233	2.99	2,159	2.95
卸売業，小売業	7,025	9.36	7,013	9.40	6,928	9.46
金融業，保険業	3,089	4.12	3,311	4.44	3,348	4.57
不動産業，物品賃貸業	17,580	23.42	17,193	23.04	16,767	22.90
不動産業	15,824	21.08	15,418	20.66	15,129	20.66
不動産賃貸業・管理業	13,633	18.16	13,212	17.71	12,905	17.62
不動産取引業等	2,190	2.92	2,206	2.95	2,223	3.04
物品賃貸業	1,755	2.34	1,774	2.38	1,638	2.24
医療，福祉その他サービス業	4,654	6.20	4,683	6.28	4,564	6.24
国・地方公共団体	2,202	2.93	2,415	3.24	2,022	2.76
その他（個人）	27,624	36.81	26,884	36.03	26,571	36.30

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末		23年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,599	100.00	1,454	100.00	1,455	100.00
製造業	109	6.85	80	5.51	73	5.04
農業，林業	5	0.32	7	0.50	8	0.58
漁業	0	0.02	0	0.03	0	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.15	—	—	—	—
建設業	134	8.43	104	7.20	115	7.95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	0.85	6	0.45	5	0.35
運輸業，郵便業	119	7.47	121	8.34	120	8.29
卸売業，小売業	203	12.75	178	12.28	189	13.00
金融業，保険業	4	0.28	4	0.33	4	0.33
不動産業，物品賃貸業	523	32.76	483	33.24	484	33.31
不動産業	522	32.69	482	33.15	483	33.21
不動産賃貸業・管理業	488	30.55	449	30.92	453	31.14
不動産取引業等	34	2.14	32	2.23	30	2.07
物品賃貸業	1	0.07	1	0.09	1	0.10
医療，福祉その他サービス業	175	10.97	151	10.39	149	10.25
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他（個人）	306	19.15	316	21.73	303	20.87

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中国	18	8	8	9	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	10	2	△ 2	8	13
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	4	0	△ 3	3	7
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	35	5	19	30	16
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	1	△ 0	△ 1	1	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	3	0	△ 0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	19	8	8	10	11
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	4	0	4	3	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	2	△ 1	1	3	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	100	24	34	75	66
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	24年3月末					23年9月末			23年3月末		
	評価損益	9月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	198	222	221	414	216	△24	322	347	△23	361	384
株式	118	112	75	237	118	6	155	149	43	213	169
債券	129	3	56	145	16	126	146	20	73	135	62
その他	△50	106	89	31	81	△157	20	177	△140	12	152
うち外国債券	8	9	28	23	14	△0	19	19	△20	11	31
合計	197	222	221	414	217	△25	323	348	△23	362	385

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	24年3月末					23年9月末			23年3月末		
	評価損益	9月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	203	225	222	421	218	△22	327	349	△19	366	386
株式	124	116	76	244	119	8	160	151	47	218	171
債券	129	3	56	145	16	126	146	20	73	135	62
その他	△50	106	89	31	82	△157	20	177	△140	12	152
うち外国債券	8	9	28	23	14	△0	19	19	△20	11	31
合計	202	226	223	421	218	△23	327	350	△20	367	387

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末
退職給付債務 (割引率)	68,353 (2.0%)	66,100 (2.0%)
年金資産	41,293	39,459
未認識数理計算上の差異 (償却年数)	10,908 (10年)	9,888 (10年)
前払年金費用	△ 2,859	△ 1,995
退職給付引当金	19,011	18,747

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末
退職給付債務	68,906	66,623
年金資産	41,326	39,491
未認識数理計算上の差異	10,908	9,888
前払年金費用	△ 2,859	△ 1,995
退職給付引当金	19,531	19,238

②退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期
退職給付費用	3,637	3,669
勤務費用	1,849	1,870
利息費用	1,322	1,294
期待運用収益	△ 1,381	△ 1,359
数理計算上の差異の費用処理額	1,847	1,863

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期
退職給付費用	3,721	3,746

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末	23年3月末
貸倒引当金	21,353	22,058	26,592
退職給付引当金	6,809	7,622	7,573
有価証券償却	982	1,132	2,165
その他有価証券評価差額金	—	1,062	1,060
その他	6,830	8,105	8,761
繰延税金資産小計 (A)	35,975	39,980	46,154
評価性引当額 (B)	△ 1,021	△ 2,099	△ 3,405
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	34,954	37,881	42,749
その他有価証券評価差額金	6,911	—	—
前払年金費用	981	881	699
固定資産圧縮積立金	18	—	—
繰延税金負債合計 (D)	7,911	881	699
繰延税金資産の純額 (C) - (D)	27,043	36,999	42,049

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末	23年3月末
繰延税金資産の純額	34,392	45,208	49,839

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	25年3月期(通期)	
	24年9月中間期	
業務粗利益	775	1,550
資金利益	672	1,340
役務取引等利益	72	150
特定取引利益	10	20
その他業務利益	21	40
経費	420	830
コア業務純益	350	710
業務純益(一般貸引繰入前)	355	720
経常利益	340	640
当期(中間)純利益	215	400
与信関係費用	35	100

【連結】

(単位：億円)

	25年3月期(通期)	
	24年9月中間期	
連結経常利益	365	690
連結当期(中間)純利益	225	420
1株当たり配当額	5円50銭	11円00銭
配当性向(連結ベース)	21.3%	22.8%

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業を通じた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成23年度は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給や地域活性化に向けた支援などを含め、以下の様々な取組みを実施しました。

（1）東日本大震災からの復興に向けた取組み

被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援を行うとともに、各種融資制度を活用した円滑な資金供給を行いました。

＜平成23年度の主な取組み＞

- 債権買取ファンドへの出資をつうじた被災企業の再生支援※
※県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調で出資を行い、事業者の再生支援スキームに参画しております。
- 東日本大震災復興緊急保証を活用した融資取組み（融資実績：695億円）
- 東日本大震災被害復旧融資制度を活用した融資取組み
（融資実績：法人向け 11億円 個人向け 15億円）
- ちばぎんマルシェ（千葉県農産物販売フェア）の開催

（2）お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① 〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② 〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ 〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客さまの実情に応じた再生支援活動を引き続き実施しました。

④ 〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

＜平成23年度の主な取組み＞

① 〔創業支援、新規事業支援の主な取組み〕

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付（11件/33百万円）
- ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み（4件/171百万円）
- インキュベーション施設への職員の派遣※
※東葛テクノプラザに職員を派遣し、ベンチャー企業の経営全般の支援（販路相談や資金相談等）を行っております。
- 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャーカップCHIBA※」への協賛
※新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度
- 農業法人設立支援、異業種による農業参入支援、6次産業化に関する計画策定及び事業化支援
- 「なのはなコンペ」（千葉大学主催の起業家向け表彰制度）による助成金交付（3件/3百万円）

②〔事業拡大支援の主な取組み〕

- 商談会開催（10回、うち個別企業商談会 5回）
- 海外進出企業向け支援セミナー開催（5回）
- 外国銀行との業務提携による金融面のサポートをつうじた取引先企業のアジアビジネス支援強化
【当行のアジアネットワーク】
当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所
業務提携行：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」
- 他業態企業（物流業、保険業）との業務提携による取引先企業のアジアビジネス支援強化
- タイ「バンコック銀行」との協調によるスタンバイL/Cや国内での親子ローンの取組み
（スタンバイL/C：3件/129百万円 親子ローン取組み：1件/20百万円）
- 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供
（シンジケートローン(当行アレンジ分)：12件/290百万円 私募債：114件/155億円
ABL：31件/672百万円（うち保証協会保証付き 29件/602百万円）
債権流動化：買取額合計 622億円）

③〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

- 外部機関との連携による経営改善支援
（中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの持込み：12件、
千葉県産業振興センターからの専門家派遣：13件、
千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：3回）
 - 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業※」に関する同省とのパートナー協定の締結
※中小・中堅建設企業の経営課題に対し、建設業に精通した専門家が無料でアドバイスを行い、課題解決を図る取組み。
 - 顧客企業への経営改善支援をつうじた債務者区分のランクアップ支援
（経営改善支援取組：644先 債務者ランクアップ：24先 再生計画策定先：570先）
 - 新たな再生手法の活用による事業再生支援（DDSの実施：1件/20百万円）
- ④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕
- 後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援（成約：5件）
 - 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援
（経営承継サポートサービス：3件 遺言作成サポートサービス：84件 遺言信託：79件
遺産整理業務：31件）

（3）地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与する等、地域の面的再生に積極的に参画しております。

＜平成23年度の主な取組み＞

- 千葉市との地域経済活性化に関する連携協定の締結※
※国際経済交流の推進、企業立地支援、創業・新規事業創出支援、地産地消・農商工連携、観光振興等、地域の振興に向け幅広く協力することを目的に協定を締結致しました。
- 千葉大学・千葉工業大学との産学連携の推進
- 千葉県内のPFI事業における情報提供や勉強会実施による自治体支援及び資金ニーズへの対応
（融資実績：7件/431百万円）
- 発展地域の地権者に対する不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応
（融資実績：85件/99億円）

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

<平成23年度の主な取組み>

- 「認知症サポーター養成講座(新入行員向け)」の開催(受講者:164名)
- サービス介助士の取得促進(取得者:36名)
- 千葉市中小企業資金融資制度「環境経営応援資金」の活用(443件/164億円)
- ひまわりニーズNAVIのWEB化による会員企業向け情報サービスの拡充
- 当行海外拠点(5ヶ所)での千葉県観光PR
- ビジネスマッチング専用ダイヤルの設置
- ちばぎんハートフル福祉基金による第2回助成金交付(15件 7百万円)
- ちばぎん省エネ・ECOセミナーの開催
- 千葉県29大学合同就職セミナー2011の開催

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

644 先のお取引先の経営改善支援に取組み、24 先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は 3.7%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に		
				αのうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	αのうち期末に 債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ
正常先 ①		26,272	2		0	1
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	12,475	590	19	495	533
	うち要管理先 ③	290	29	3	21	20
破綻懸念先 ④		796	25	2	18	17
実質破綻先 ⑤		290	0	0	0	0
破綻先 ⑥		44	0	0	0	0
小計(②～⑥の計)		13,895	644	24	534	570
合計		40,167	646	24	534	571

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		50.0%
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	4.7%	3.2%	90.3%
	うち要管理先 ③	10.0%	10.3%	69.0%
破綻懸念先 ④		3.1%	8.0%	68.0%
実質破綻先 ⑤		0.0%	-	-
破綻先 ⑥		0.0%	-	-
小計(②～⑥の計)		4.6%	3.7%	88.5%
合計		1.6%	3.7%	88.4%